

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	木造住宅耐震診断・改修支援事業		担当部署	経済建設部 まちづくり課(室)	
総合計画体系			根拠法令計画など	住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱7、1号イ	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="25"/> 16年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと			終期
(小項目)		居住環境			
施策	1	良好な居住環境の整備			
基本事業	2	安全で安心な居住環境の整備			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 昭和56年以前に建築された木造住宅						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	耐震診断を行い、「倒壊の可能性が高い」と診断された建物の耐震改修を推進し、支援する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		地震に強い安全な住宅への改修支援戸数	13	13	13	13	13	戸

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	耐震診断、改修の啓発を戸別訪問及び自治振興会等で説明会を行ない申込者に診断及び改修補助を実施した。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	指標名	23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	木造住宅耐震診断	250	174	226	200	200	戸
	2							
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		地震に強い安全な住宅への改修支援戸数	7	7	-	-	-	戸
		目標達成率(実績/目標)		53.8	-	-	-	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	18,017	14,111	5,236	14,624	14,624	千円	
	財源内訳	国	7,480	3,504	0	5,360		5,360
		県	5,900	7,640	5,236	5,530		5,530
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
		一般財源	4,637	2,967	0	3,734		3,734
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		7,009	4,176	4,176	4,176	4,176	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
	臨時職員等(2,023千円/人)	2.8	1.4	1.4	1.4	1.4		
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		25,026	18,287	9,412	18,800	18,800	千円	

【事務事業名：木造住宅耐震診断・改修支援事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	耐震診断啓発活動として緊急雇用制度を活用しながら戸別訪問等を行ったり、職員による出前講座や防災フェア等で説明会等を行なっていく。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	市民の生命と財産を守るとともに、倒壊等による道路の閉塞や火災発生などの避難の障害を未然に防ぐ。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 良好な居住環境の整備 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input type="checkbox"/>	⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	戸別訪問等で説明することや、補助することで改修費の個人負担を軽減することになり、改修に取り組みやすくでき、より耐震化を推進できる。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
<input type="checkbox"/>		⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	国・県の制度に基づいた事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題	改修支援戸数を増加させるために、制度の周知をする必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成26年度 ▼ 月未定 ▼			
	どのように改革するのか	制度周知の充実を図るため多様な媒体を活用した積極的なPRに努める。			